

# 女性のための新たな学びと 再就職支援

日本女子大学生涯学習センター所長

坂本清恵  
さかもと きよえ



人生100年時代を迎え、持続社会を実現するために「リカレント教育」が注目されている。本来の意味でのリカレント教育も多様化し、AIなどの最新技術を学ぶ高度に専門的な分野では、産学の連携が模索され始めた。この状況下、女性のためのリカレント教育は、女性の社会的活躍を推進するとともに、労働力不足の改善につながるものでもあり、その拡充発展が重要である。しかし、リカレント教育が、学びを必要とする女性にも、採用側の企業にも十分に認知されていないことも、また現実である。

## 日本女子大学の リカレント教育のあゆみ

日本女子大学のリカレント教育は、結婚や出産によって離職を余儀なくされた卒業生をはじめとする能力の高い女性を再教育し、社会で再び活躍させるという構想が、2007年9月、文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育事業委託」(GP)に採択され、

「リカレント教育・再就職あっせんシステム」として結実したものである。12月には改正学校教育法第105条に履修証明プログラムとして規定され、大学初のリカレント教育課程となった。2020年度までに、大学・大学院155校の卒業生645人を受け入れている。当課程で学ぶために日本全国から、また海外から転居するというケースも出てきた。20代後半から50代後半までと年齢も幅広く、大学時代の専攻を問わず、再就職を目指して新たな学びにチャレンジしている。

3年間のGP委託期間終了後、多くの事業が終了したなか、本学創立者成瀬仁蔵の生涯教育を重視した教育理念に従い、継続してきた。現在までの13年間には、受講理由にも変化が生じ、正社員が自身のステップアップ、キャリアチェンジを目指す履修も増えてきた。2015年までは主婦が約5割だったが、以降は、主婦が35%、正社員が16%、就職氷河期などの非正規社員が45%となった。

2015年に女性活躍推進法が可決され、

2016年には文部科学省の「職業実践力育成プログラム」(BP)認定、厚生労働省の「専門実践教育訓練講座」に指定され、多様になった受講者のニーズに合わせたカリキュラムを整え、再スタートを果たした。2017年度には内閣府男女共同参画局から「女性のチャレンジ支援賞」を受けている。

## リカレント教育の カリキュラムと学修時間

エンプロイアビリティとして、働く自覚と自信・社会性・責任感・コミュニケーション能力の再開発に加え、現代のビジネス界で即戦力となるスキルとして、キャリアマネジメント、ビジネス英語、ITリテラシー、日本語コミュニケーション論の4科目を必修化し、IT科目では今最も求められるデータ分析、ビジネス分析能力を開発・育成する。選択科目には、記録情報管理者資格、消費生活アドバイザー、貿易実務、内部監査などの資格準備講座や、マーケティングなどのビジネス

図表 リカレント教育課程のカリキュラム

修了要件：280時間 以上  
履修平均：352時間(2019年度 修了者)

**必修科目 140 時間**  
キャリア形成 (40 時間)  
英語 (40 時間)  
IT スキル (40 時間)  
日本語 (20 時間)

キャリアマネジメント 1・2  
総合英語・TOEIC 610~830(830~履修免除)  
ビジネス英語  
ITリテラシー 1・2(履修免除あり)  
日本語コミュニケーション論

**選択必修科目**

- 企業会計・簿記貿易
- 社会保険労務士準備講座
- 消費生活アドバイザー等準備講座(消費生活相談員)
- マーケティングマネジメント
- 市場調査論
- 記録情報管理士資格準備対策講座
- 貿易実務検定対策講座
- 内部監査
- プレゼンテーション

企業連携プログラム  
寄付授業  
&  
オンデマンドコンテンツ  
大同生命  
野村證券 ほか



**選択科目**  
● 学部提供科目  
● 通信教育課程提供科目  
**企業  
インターンシップ**

キル科目を設置し、企業の財務内容を読む力といった知識の獲得も目指す。実務家による教育が中心で、学部授業、通信教育課程の授業も受講可能である。  
1年の通学課程で、現在は280時間を必修とする。昨年、履修証明プログラムが120時間以上から60時間以上に軽減されたが、実際には受講生は平均約350時間の履修をしており、真のエンプロイアビリティ獲得にはハードな学修が必要なのがわかる。  
女性の働き方に対して柔軟な取り組みが進むとともに、再就職を目指すためのハードル



記録管理概論の授業風景

が、生涯の学びにつながり、就職後、積極的に自己研鑽を行う姿勢となり、管理職候補の道も開けてきた。採用企業からは「人材の宝庫」と評価されている。一方で、晴れて就職し

ても、リカレント修了生の処遇が不安定であることも多い。  
課題は尽きないが、まず直面しているのはインターンシップ協力企業が足りないことである。インターンシップは、離職後のブランクによる就労不安を取り除くためと、ジョブブレンジのためのものが必要である。昨年は、学部生とともにリカレント生に対するインターンシップの提供企業もあったが、リカレント生対象のものをぜひともご検討いただきたい。  
2019年12月、リカレント教育プログラムを運営している日本女子大学、関西学院大学、明治大学、福岡女子大学、京都女子大学、京都光華女子大学(設置順)の6大学が、「女性のためのリカレント教育推進協議会」を設立し、協力して啓発活動に取り組むことになった。それぞれが構築したリソースの共有も試み、課題を克服していく予定である。  
昨年度の文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」に採択された社会情報大学院大学の連携校として、実務家の教育実習を実施し事業を推進している。また、就労後の時間を有効活用するかたちのビジネススキルアップについても要望が増えており、企業研修との連携も検討している。  
リカレント教育は発信の方法も大きな転換点を迎えている。本学でも、このたびの新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、授業のネット配信を開始した。このリーマンショック以上といわれる経済状況において、企業のさらなるリカレント教育への理解と就職採用へのご協力をお願いしたい。

も上がってきた。ステークホルダーの助言も踏まえつつ、常に社会と受講生のニーズに合ったカリキュラムの更新を行っている。リカレント教育への深い理解のもと大同生命保険野村證券から寄付授業の提供を受けられたが、今後も企業連携をお願いしたい。  
**再就職支援とインターンシップ**  
当課程では、年間を通してキャリアマネジメントの授業での指導、後期のキャリアアカウンセラーによる面談やワーク、担当教職員による受講生全員の面談を行い、毎年1月には、東京商工会議所、東京労働局の支援を受けながら、合同企業説明会を開催している。女性活躍推進法の施行以降は、希望すればほぼ就職が可能であり、正社員に4割、およそ9割が被社会保険者となる。大学での新たな学び